

# 決算報告書

第45期

自 平成15年 4月 1日  
至 平成16年 3月31日

株式会社 ニッシン

松山市千舟町5丁目7番地6

# 貸借対照表

平成16年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
【流動資産】	【 186,454】	【流動負債】	【 81,395】
現金及び預金	18,362	短期借入金	2,100
商業手形	396	一年内返済予定長期借入金	50,423
営業貸付金	175,044	一年内償還予定社債	21,500
ファクタリング債権	19	コマーシャル・ペーパー	3,200
求償債権	70	未払金	380
未収営業貸付金利息	1,060	未払費用	492
前払費用	395	未払法人税等	2,231
繰延税金資産	1,252	預り金	56
未収収益	38	前受収益	17
その他	239	賞与引当金	617
貸倒引当金	10,424	債務保証損失引当金	108
		新株引受権	5
【固定資産】	【 15,278】	その他	262
(有形固定資産)	( 953)		
建物	467	【固定負債】	【 67,188】
構築物	7	社債	6,000
器具備品	122	転換社債	10,000
土地	355	長期借入金	43,677
		債権信託見合債務	6,465
(無形固定資産)	( 1,085)	繰延税金負債	649
ソフトウェア	95	役員退職慰労引当金	333
電話加入権	130	その他	61
その他	858		
		負 債 合 計	148,583
(投資その他の資産)	( 13,240)	資 本 の 部	
投資有価証券	9,167	【資本金】	【 7,218】
関係会社株式	1,671	【資本剰余金】	【 9,691】
出資金	128	資本準備金	9,647
関係会社貸付金	142	その他資本剰余金	44
従業員貸付金	73	自己株式処分差益	44
破産更生債権等	3,850		
長期前払費用	54	【利益剰余金】	【 36,821】
長期預け金	425	利益準備金	400
敷金保証金	813	任意積立金	30,800
保険積立金	14	配当積立金	1,000
その他	3	別途積立金	29,800
貸倒引当金	3,103	当期未処分利益	5,620
		【その他有価証券評価差額金】	【 3,147】
		【自己株式】	【 3,727】
		資 本 合 計	53,150
資 産 合 計	201,733	負 債 ・ 資 本 合 計	201,733

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで〕

科 目		金 額	
		百万円	
経常損益の部	営業収益	40,795	
	営業貸付金利息	38,623	
	その他の金融収益	1	
	その他の営業収益	2,170	
	営業費用	30,126	
	金融費用	3,389	
	その他の営業費用	26,737	
	営業利益	10,668	
	損益の部	営業外収益	94
		受取利息	12
有価証券利息及び配当金		22	
受取保証料		41	
保険配当金収入		6	
その他の		11	
営業外費用		166	
新株発行費		35	
社債発行費		14	
A B C P 発行費		83	
事務所等解約違約金	23		
その他の	10		
経常利益		10,596	
特別損益の部	特別利益	705	
	固定資産売却益	117	
	投資有価証券売却益	343	
	関係会社株式売却益	244	
	特別損失	1,597	
	固定資産売却損失	5	
	固定資産除却損失	42	
	減損	590	
	投資有価証券売却損	469	
	投資有価証券評価減	239	
関係会社株式評価減	249		
税法上当期純利益	引当金	9,705	
	法人税、住民税及び事業税	4,590	
	法人税等調整額	369	
	前期繰越利益	5,483	
	当期繰越利益	600	
当中	期間未処分利益	463	
	当期未処分利益	5,620	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ・重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

### 2．固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 ... 均等償却によっております。

### 3．繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### 4．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準によって計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当しております。

### 5．リース取引の処理方法

「リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引」については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準によっております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として計上しております。

## 8. 「商法施行規則の一部を改正する省令（平成16年3月30日 法務省令第23号）」に基づいて計算書類等を作成しております。

なお、貸借対照表及び損益計算書の用語又は様式の一部については、商法施行規則第197条第1項を適用し、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）の定めに基づいて作成しております。

## 9. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。この変更に伴う税引前当期純利益に与える影響額は590百万円であります。

## 貸借対照表の注記

1. 関係会社に対する債権 190百万円

2. 関係会社に対する債務 30百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 832百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産としてコンピュータ・システム一式等があります。

## 5. 担保に供している資産

営業貸付金 28,295百万円

建物 356百万円

土地 262百万円

保険積立金 9百万円

上記のほか、営業貸付金5,557百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。

また、営業貸付金9,593百万円について、信託契約を締結しております。

## 6. 保証債務

保証業務に係る保証債務 3,616百万円

関係会社の銀行借入に対する債務保証 3,296百万円

7. 商業手形裏書譲渡残高 262百万円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は3,147百万円であります。

9. 新株引受権

第4回無担保新株引受権付社債の新株引受権の残高は5百万円、新株引受権の行使により発行する普通株式の発行価格は577.50円（平成16年4月1日以降調整後発行価格288.80円）であります。

. 損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高

営業取引の取引高	188百万円
営業取引以外の取引高	52百万円

2. 1株当たり当期純利益 43円49銭

・ 損益計算書上の当期純利益、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益及びこれらの差額（普通株主に帰属しない金額）の主要な内訳

損益計算書上の当期純利益	5,483百万円
--------------	----------

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	5,422百万円
---------------------------------	----------

これらの差額（普通株主に帰属しない金額）の主要な内訳

当期利益処分案の役員賞与	61百万円
--------------	-------

・ 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式	124,679,832株
-------------------------	--------------

(ご参考)

連結貸借対照表の要旨

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
【流動資産】	【 193,376】	【流動負債】	【 84,142】
現金及び預金	20,252	短期借入金	2,100
商業手形及び営業貸付金	175,440	一年内返済予定長期借入金	52,247
買取債権	5,059	一年内償還予定社債	21,560
その他	3,766	コマーシャル・ペーパー	3,200
貸倒引当金	11,142	その他	5,034
【固定資産】	【 14,579】	【固定負債】	【 69,819】
(有形固定資産)	( 1,294)	社債	6,210
土地	355	転換社債	10,000
その他	938	長期借入金	46,094
(無形固定資産)	( 1,085)	債権信託見合債務	6,465
(投資その他の資産)	( 12,198)	その他	1,049
破産更生債権等	3,850	負 債 合 計	153,961
その他	11,452	少 数 株 主 持 分	161
貸倒引当金	3,103		
		資 本 の 部	
		【資本金】	【 7,218】
		【資本剰余金】	【 9,691】
		【利益剰余金】	【 37,503】
		【その他有価証券評価差額金】	【 3,147】
		【自己株式】	【 3,727】
		資 本 合 計	53,832
資 産 合 計	207,955	負債、少数株主持分 及び資本合計	207,955

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

（平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで）

科 目	金 額
	百万円
営業収益	45,693
営業費用	34,134
【営業利益】	【 11,559】
営業外収益	49
営業外費用	496
【経常利益】	【 11,112】
特別利益	1,125
特別損失	1,463
【税金等調整前当期純利益】	【 10,774】
法人税、住民税及び事業税	5,215
法人税等調整額	631
少数株主利益	4
【当期純利益】	【 6,186】

- (注) 1.当連結会計年度の連結子会社は6社であります。  
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。